

「固定資本ストック速報（仮称）」の公表開始について

本年 12 月以降に公表を予定している国民経済計算の平成 23 年基準改定では、純概念（減価償却反映後）による固定資産残高について、現在公表している暦年の名目値に加え暦年の実質値も公表する予定である。これを踏まえ、現在四半期毎に公表している粗概念（減価償却を反映しない。）による「民間企業資本ストック速報」（実質値）を刷新し、国民経済計算確報と統合的な純概念による「固定資本ストック速報（仮称）」（実質値）として公表を開始することとする。

これに伴い、現行の「民間企業資本ストック速報」については、本年 9 月公表の平成 28 年 4－6 月期速報をもって公表を取りやめる。

1. 公表時期

平成 23 年基準改定後の計数（平成 28 年 7－9 月期速報）については、平成 29 年 1 月下旬に公表する。また、それ以降は「民間企業資本ストック速報」と同様、四半期別 GDP 速報の公表に応じて速報値を更新していく。

2. 「固定資本ストック速報（仮称）」の内容

「固定資本ストック速報（仮称）」は、国民経済計算確報の固定資産残高（実質値）と統合的な範囲とし、四半期別 GDP 速報の総固定資本形成の各系列に合わせて、「民間企業設備」、「民間住宅」、「公的固定資産」及び「一国合計」の 4 項目を平成 6 年 1－3 月期以降の四半期系列で公表する予定。詳細な推計方法等については 1 月下旬の「固定資本ストック速報（仮称）」の公表時に公表する。なお、産業別等の計数を含むより詳細な四半期計数については、平成 29 年度内の公表を目指して新たな推計手法の開発を行う。